

2 為替レートの見通し

上場企業の1年後(令和4年1月ごろ)の予想円レート(全産業・階級値平均)は105.9円/ドルであり(前年度調査108.3円/ドル)調査直前月(令和2年12月)の円レート(103.8円/ドル)から2.1円の円安予想である。

輸出企業の採算円レート(実数値平均)は99.8円/ドルである(前年度調査100.2円/ドル)。1年後の予想円レートと比べると、6.1円の円高となっている。

輸出企業の採算円レートが、製造業は98.6円/ドル、非製造業は104.6円/ドルとなっている。業種別にみると、「食料品」や「非鉄金属」などで円高水準に、「小売業」や「鉄鋼」などで円安水準にある。

上場企業の1年後(令和4年1月ごろ)の対米ドル円レートの予想(全産業・階級値平均²⁾)。以下「予想円レート」という。)は105.9円/ドル(前年度調査108.3円/ドル)である。調査直前月(令和2年12月)の円レート³⁾(103.8円/ドル)から2.1円の円安予想である(第1-2-1図・第1-2-1表)。

予想円レートを産業別にみると、製造業では105.8円/ドルと前年度調査(107.5円/ドル)から1.7円の円高、非製造業では106.1円/ドルと前年度調査(109.1円/ドル)から3.0円の円高となっている。

輸出を行っている上場企業の調査時点における採算のとれる対米ドル円レート(全産業・実数値平均。以下「輸出企業の採算円レート」という。)は、99.8円/ドルである(前年度調査100.2円/ドル)(第1-2-1図・第1-2-1表)。輸出企業の採算円レートを調査直前月の円レート(103.8円/ドル)と比べると4.0円の円高、1年後の予想円レートと比べると6.1円の円高となっている(第1-2-1表)。

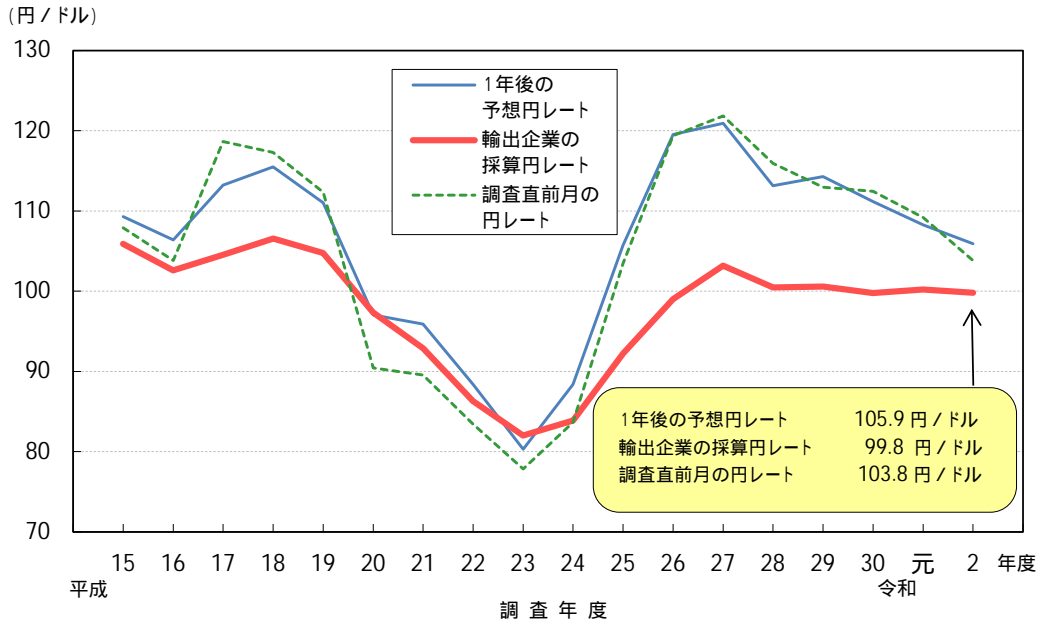
輸出企業の採算円レートを産業別にみると、製造業は98.6円/ドル(前年度調査99.6円/ドル)、非製造業は104.6円/ドル(前年度調査103.0円/ドル)である(第1-2-2図)。製造業の区分別にみると、「加工型製造業」で98.2円/ドル、「素材型製造業」で98.9円/ドル、「その他の製造業」で99.8円/ドルと、「加工型製造業」で相対的により円高の水準となっている(第1-2-2図)。

輸出企業の採算円レートを業種別に比べてみると、「食料品」(90.8円/ドル)、「非鉄金属」(92.5円/ドル)などで円高水準に、「小売業」(113.0円/ドル)、「鉄鋼」(106.6円/ドル)、「卸売業」(106.5円/ドル)などで円安水準にある(第1-2-3図)。

²⁾ 「階級値平均」は、選択肢の中から選択された各階級の midpoint (例: 「10%以上20%未満」の階級の場合は「15%」)の値を単純平均して算出している。全産業・階級値平均の場合、すべての回答企業の選択した回答の midpoint の値を単純平均したものとなる。なお、上限のない階級については、midpoint の代わりに下限値(例: 「20%以上」の階級は「20%」)を、下限のない階級については上限値(例: 「20%以下」の階級は「20%」)を用いている。以下同じ。

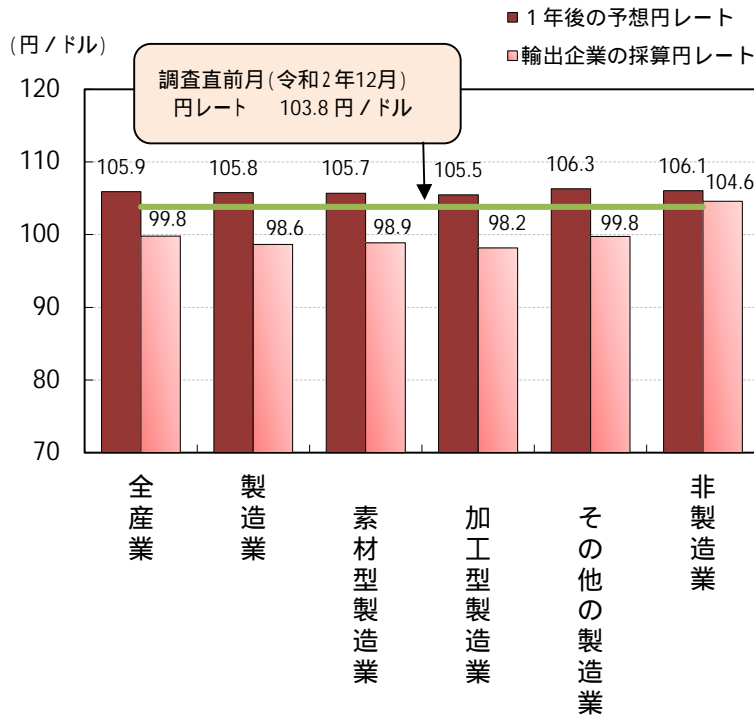
³⁾ インターバンク直物中心相場。以下同じ。

[第 1-2-1 図] 1年後の予想円レート及び輸出企業の採算円レートの推移



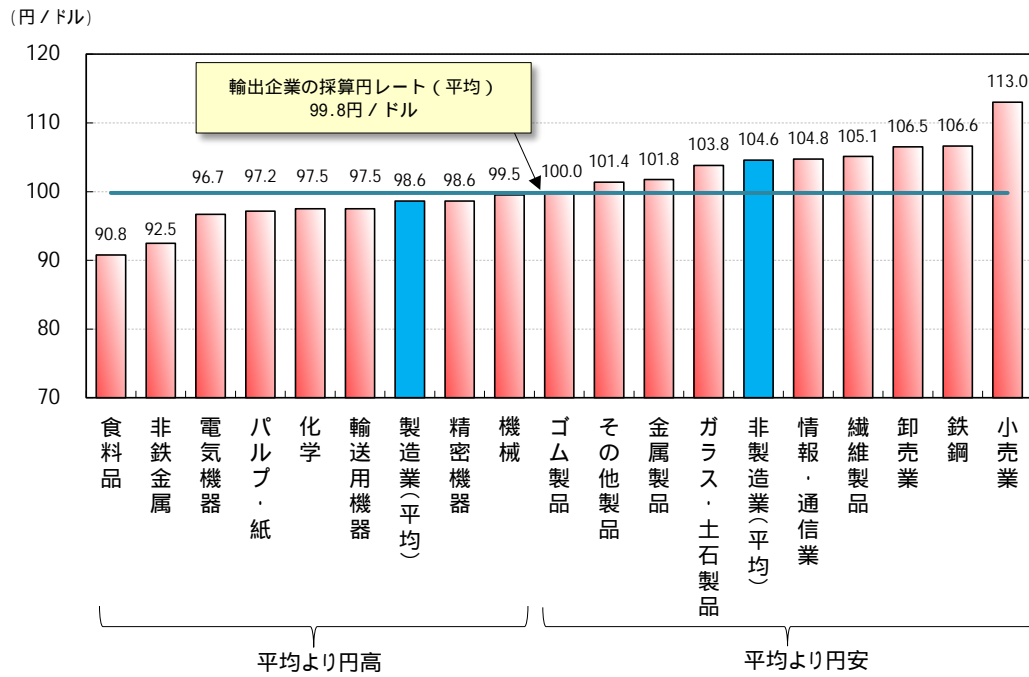
- 注1) 「1年後の予想円レート」は階級値平均、「輸出企業の採算円レート」は実数値平均の値である。
 注2) 「輸出企業の採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのである。
 注3) 「調査直前月の円レート」は、平成20年度を除き、いずれも12月の値である(平成20年度は、調査月が2月のため1月の値)。

[第 1-2-2 図] 産業別 1年後の予想円レート及び輸出企業の採算円レート



- 注1) 「1年後の予想円レート」は階級値平均、「輸出企業の採算円レート」は実数値平均の値である。
 注2) 「輸出企業の採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのである。

[第 1-2-3 図] 業種別 輸出企業の採算円レート



注1) 「輸出企業の採算円レート」は、輸出を行っている企業のみ(実数値平均)である。
 注2) 業種については、回答企業が5社以上の業種とした。

[第 1-2-1 表] 1 年後の予想円レート及び輸出企業の採算円レートの推移

(単位 : 円 / ドル)

調査年度	1 年後の 予想円レート	輸出企業の 採算円レート	調査直前月の 円レート	差	
				1 年後の予想円レート - 輸出企業の採算円レート	調査直前月の円レート - 輸出企業の採算円レート
昭和 61 (1986) 年度	152.0	175.4	162.2	-23.4	-13.2
62 (1987)	121.5	140.9	128.4	-19.4	-12.6
63 (1988)	119.7	128.1	123.6	-8.4	-4.5
平成 元 (1989) 年度	139.2	133.3	143.6	5.9	10.3
2 (1990)	129.5	129.7	133.7	-0.2	4.1
3 (1991)	124.2	126.2	128.1	-2.0	1.9
4 (1992)	123.4	124.0	124.0	-0.6	0.0
5 (1993)	112.2	117.5	109.7	-5.3	-7.8
6 (1994)	100.2	107.8	99.8	-7.6	-8.0
7 (1995)	105.3	104.0	101.9	1.3	-2.1
8 (1996)	115.6	106.2	113.8	9.4	7.6
9 (1997)	126.2	110.4	129.5	15.8	19.1
10 (1998)	118.4	112.7	117.5	5.7	4.9
11 (1999)	107.6	106.5	102.7	1.1	-3.8
12 (2000)	114.2	107.0	112.2	7.3	5.3
13 (2001)	132.8	115.3	127.4	17.5	12.0
14 (2002)	124.5	114.9	122.3	9.6	7.4
15 (2003)	109.3	105.9	107.9	3.4	2.0
16 (2004)	106.4	102.6	103.8	3.8	1.2
17 (2005)	113.2	104.5	118.6	8.7	14.1
18 (2006)	115.5	106.6	117.3	8.9	10.8
19 (2007)	111.0	104.7	112.3	6.3	7.6
20 (2008)	97.0	97.3	90.4	-0.3	-6.9
21 (2009)	95.9	92.9	89.6	3.0	-3.3
22 (2010)	88.4	86.3	83.4	2.1	-2.9
23 (2011)	80.3	82.0	77.9	-1.7	-4.2
24 (2012)	88.4	83.9	83.6	4.5	-0.2
25 (2013)	105.7	92.2	103.5	13.5	11.2
26 (2014)	119.5	99.0	119.4	20.5	20.4
27 (2015)	120.9	103.2	121.8	17.7	18.7
28 (2016)	113.1	100.5	116.0	12.7	15.5
29 (2017)	114.3	100.6	113.0	13.7	12.4
30 (2018)	111.2	99.8	112.5	11.4	12.7
令和 元 (2019) 年度	108.3	100.2	109.2	8.1	9.0
2 (2020)	105.9	99.8	103.8	6.1	4.0

注1) 「1 年後の予想円レート」は階級値平均、「輸出企業の採算円レート」は実数値平均の値である。

注2) 「輸出企業の採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのである。

注3) 「調査直前月の円レート」は、平成 6 年度及び 20 年度を除き、いずれも 12 月の値である (平成 6 年度及び 20 年度は、調査月が 2 月のため 1 月の値)。

3 価格の見通し

(1) 平均仕入価格の見通し

上場企業の1年後の平均仕入価格の見通し(全産業・階級値平均)は1.6%上昇(前年度調査2.0%上昇)。

産業別にみると、製造業が1.6%上昇(前年度調査1.9%上昇)、非製造業が1.7%上昇(同2.1%上昇)。

製造業の区分別にみると、「素材型製造業」2.3%上昇(前年度調査2.2%上昇)、「加工型製造業」0.9%上昇(同1.5%上昇)、「その他の製造業」1.8%上昇(同2.2%上昇)。

業種別では、価格見通しの上昇率が大きい業種は、製造業では「鉄鋼」、「金属製品」、非製造業では「電気・ガス業」、「倉庫・運輸関連業」、価格見通しの上昇率が小さいもしくは低下する業種は、製造業では「医薬品」、「ガラス・土石製品」、非製造業では「銀行業」となっている。

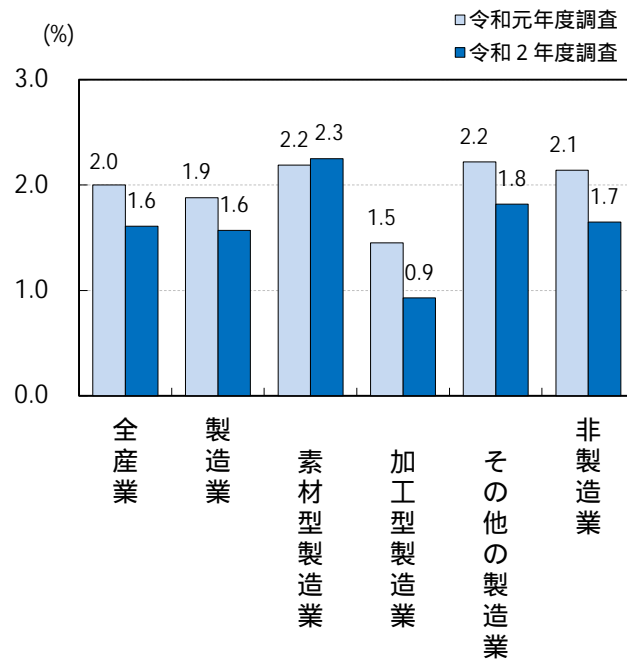
上場企業の1年後の平均仕入価格の見通し(全産業・階級値平均)は1.6%上昇である(前年度調査2.0%上昇)。

産業別にみると、製造業では1.6%上昇(前年度調査1.9%上昇)、非製造業では1.7%上昇(同2.1%上昇)である。

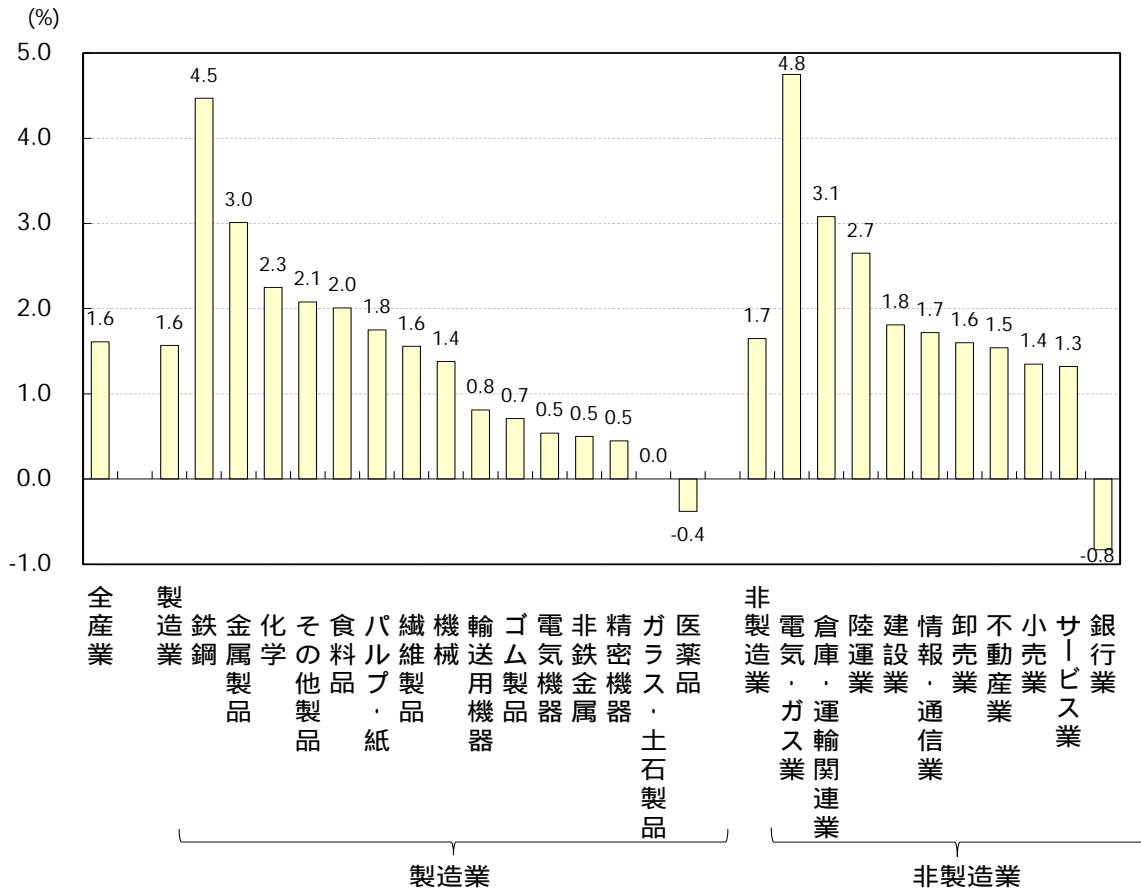
製造業の区分別にみると、「素材型製造業」では2.3%上昇(同2.2%上昇)、「加工型製造業」では0.9%上昇(同1.5%上昇)、「その他の製造業」では1.8%上昇(同2.2%上昇)である(第1-3-1図・第1-3-1表)。

業種別にみると、回答が5社以上あった25業種のうち、23業種で上昇となっている。価格見通しの上昇率が大きい業種は、製造業では「鉄鋼」(4.5%上昇)、「金属製品」(3.0%上昇)、非製造業では「電気・ガス業」(4.8%上昇)、「倉庫・運輸関連業」(3.1%上昇)であるのに対して、価格見通しの上昇率が小さいもしくは低下する業種は、製造業では、「医薬品」(0.4%低下)、「ガラス・土石製品」(0.0%上昇)、非製造業では「銀行業」(0.8%低下)となっている(第1-3-2図)。

[第 1-3-1 図] 産業別 1年後の平均仕入価格の見通し（前年度調査との比較）



[第 1-3-2 図] 業種別 1年後の平均仕入価格の見通し



注) 業種については、「平均仕入価格」の回答企業が5社以上の業種とした。

(2)平均销售价格の見通し

上場企業の1年後の平均销售价格の見通し(全産業・階級値平均)は0.9%上昇(前年度調査1.1%上昇)。

産業別にみると、製造業が0.7%上昇(前年度調査0.6%上昇)、非製造業が1.2%上昇(同1.7%上昇)。

製造業の区分別にみると、「素材型製造業」1.6%上昇(前年度調査0.9%上昇)、「加工型製造業」0.1%上昇(同0.4%上昇)、「その他の製造業」0.6%上昇(同0.6%上昇)。

業種別では、価格見通しの上昇率が大きい業種は、製造業では、「鉄鋼」、「金属製品」、非製造業では「倉庫・運輸関連業」、価格見通しが低下する業種は、製造業では、「医薬品」、「電気機器」、「ガラス・土石製品」、「精密機器」など、非製造業では、「銀行業」となっている。

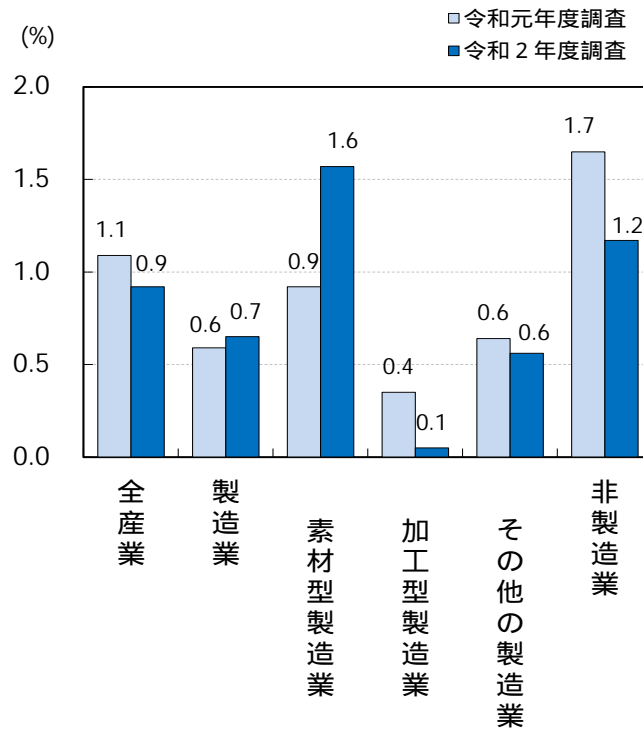
上場企業の1年後の平均销售价格の見通し(全産業・階級値平均)は0.9%上昇である(前年度調査1.1%上昇)。

産業別にみると、製造業では0.7%上昇(前年度調査0.6%上昇)、非製造業では1.2%上昇(同1.7%上昇)である。

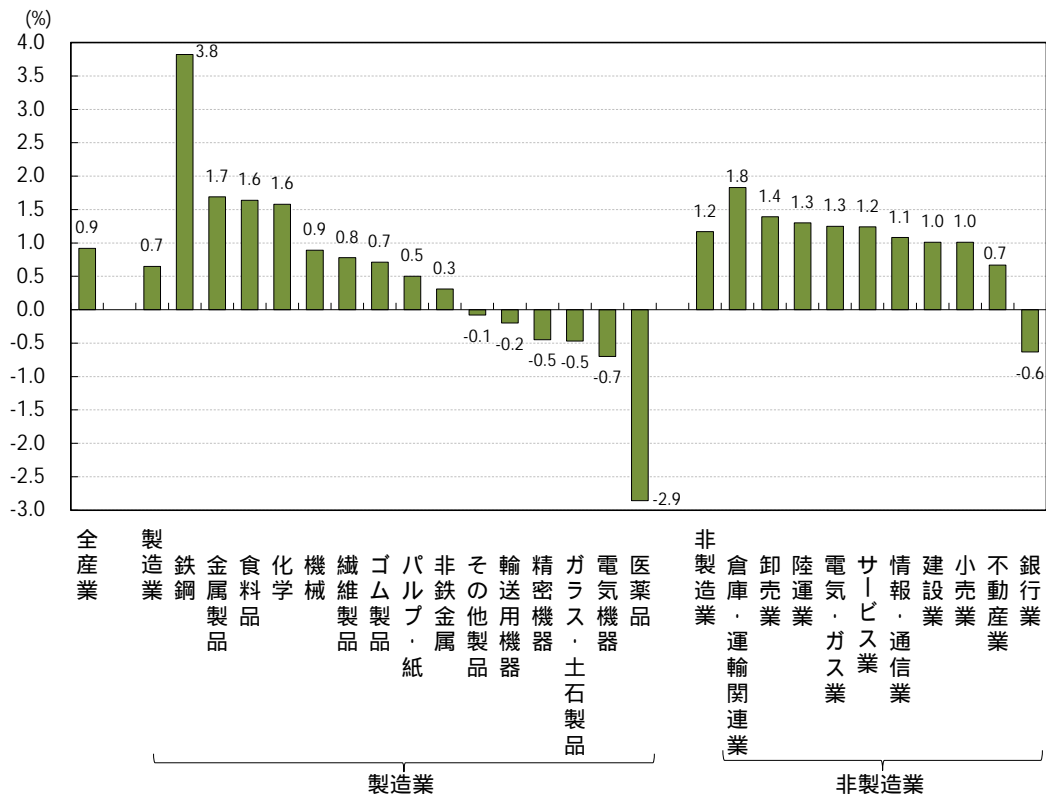
製造業の区分別にみると、「素材型製造業」では1.6%上昇(前年度調査0.9%上昇)、「加工型製造業」では0.1%上昇(同0.4%上昇)、「その他の製造業」では0.6%上昇(同0.6%上昇)である(第1-3-3図・第1-3-1表)。

業種別にみると、回答が5社以上あった25業種のうち、18業種で上昇し、7業種で低下となっている。価格見通しの上昇率が大きい業種は、製造業では、「鉄鋼」(3.8%上昇)や「金属製品」(1.7%上昇)、非製造業では「倉庫・運輸関連業」(1.8%上昇)であるのに対して、価格見通しが低下する業種は、製造業では、「医薬品」(2.9%低下)、「電気機器」(0.7%低下)、「ガラス・土石製品」(0.5%低下)、「精密機器」(0.5%低下)、非製造業では、「銀行業」(0.6%低下)となっている(第1-3-4図)。

[第 1-3-3 図] 産業別 1年後の平均販売価格の見通し（前年度調査との比較）



[第 1-3-4 図] 業種別 1年後の平均販売価格の見通し



注) 業種については、「平均販売価格」の回答企業が5社以上の業種とした。

(3) 交易条件の見通し

1年後の平均仕入価格の予想上昇率が平均販売価格の予想上昇率を上回るため、交易条件は0.7%ポイント(全産業)と悪化する見通し。製造業では0.9%ポイント、非製造業では0.5%ポイントと、製造業の方が悪化の程度が大きい見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では「医薬品」、「その他製品」など、非製造業では「電気・ガス業」、「陸運業」などにおいて、交易条件の悪化の程度が大きい見通しとなっている。

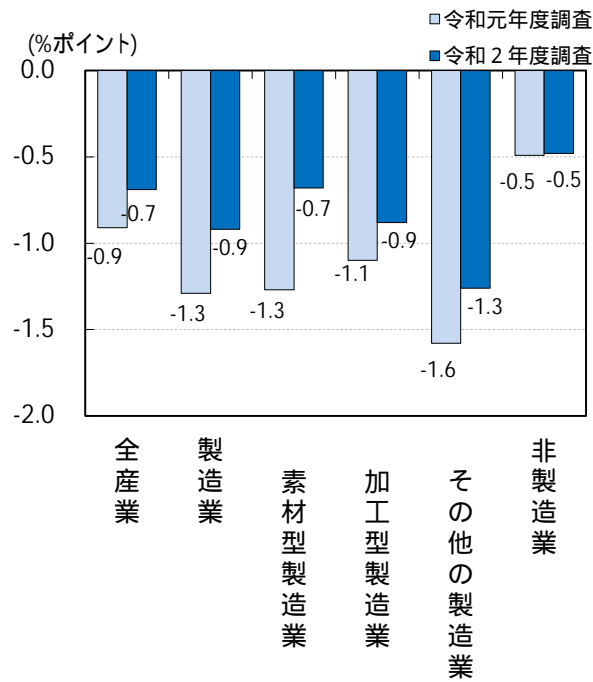
1年後の平均仕入価格の見通しと1年後の平均販売価格の見通しから交易条件の見通し⁴⁾を推計すると、全産業では0.7%ポイント(前年度調査0.9%ポイント)と悪化の見通しである。製造業では0.9%ポイント(同1.3%ポイント)、非製造業では0.5%ポイント(同0.5%ポイント)と、製造業の方が悪化の程度が大きい(第1-3-5図、第1-3-1表)。

製造業の区分別にみると、「素材型製造業」は0.7%ポイント(前年度調査1.3%ポイント)、「加工型製造業」は0.9%ポイント(同1.1%ポイント)、「その他の製造業」は1.3%ポイント(同1.6%ポイント)となっており、いずれも交易条件は悪化する見通しとなっている。前年度調査と比べると、「素材型製造業」、「加工型製造業」、「その他の製造業」いずれも悪化の程度が縮小した。

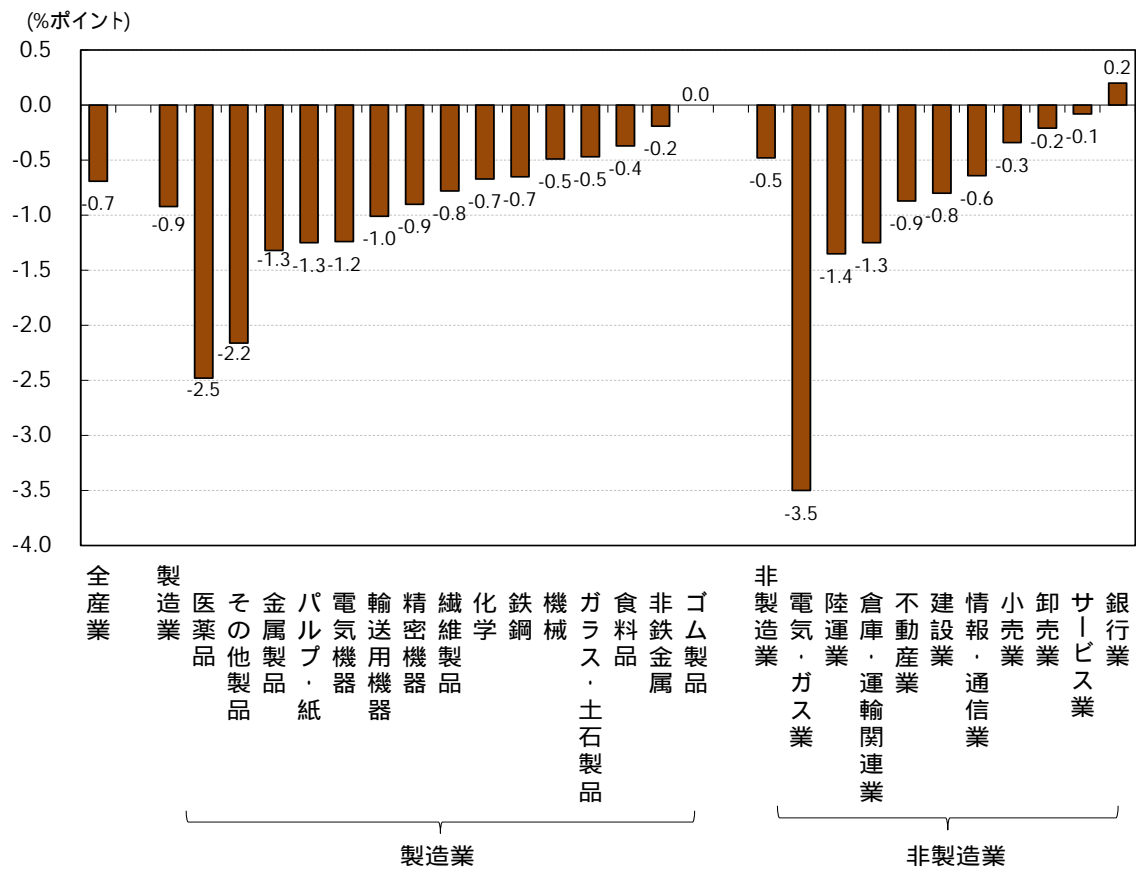
業種別にみると、製造業では「医薬品」(2.5%ポイント)、「その他製品」(2.2%ポイント)などにおいて、非製造業では、「電気・ガス業」(3.5%ポイント)、「陸運業」(1.4%ポイント)などにおいて、悪化の程度が大きい見通しとなっている(第1-3-6図)。

⁴⁾ 交易条件の見通し = 1年後の平均販売価格の見通し(変化率) - 1年後の平均仕入価格の見通し(変化率)

[第 1-3-5 図] 産業別 交易条件の見通し (前年度調査との比較)



[第 1-3-6 図] 業種別 交易条件の見通し



注 1) 業種については、「平均仕入価格」「平均販売価格」いずれも回答企業が 5 社以上の業種とした。

注 2) 交易条件 = 平均販売価格の変化率 - 平均仕入価格の変化率

注 3) 交易条件は、統計資料《 上場企業》3 - 1、3 - 2 から算出した値である。

[第 1-3-1 表] 産業別 1 年後の平均仕入価格・平均販売価格の見通し及び交易条件の見通し

(単位 : %、%ポイント)

		平均仕入価格		平均販売価格		交易条件	
		令和元年度 調査	令和 2 年度 調査	令和元年度 調査	令和 2 年度 調査	令和元年度 調査	令和 2 年度 調査
全産業		2.0	1.6	1.1	0.9	-0.9	-0.7
産 業	製造業	1.9	1.6	0.6	0.7	-1.3	-0.9
	素材型製造業	2.2	2.3	0.9	1.6	-1.3	-0.7
	加工型製造業	1.5	0.9	0.4	0.1	-1.1	-0.9
	その他の製造業	2.2	1.8	0.6	0.6	-1.6	-1.3
	非製造業	2.1	1.7	1.7	1.2	-0.5	-0.5

注 1) 交易条件 = 平均販売価格の変化率 - 平均仕入価格の変化率

注 2) 交易条件は、統計資料《 上場企業》3 - 1、3 - 2 から算出した値である。